

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 小橋 正實

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,354	—	473	—	193	—	12	—
20年3月期第2四半期	20,806	△9.4	1,663	△4.1	1,576	△2.5	648	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.17	—
20年3月期第2四半期	60.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	65,256		20,247		30.6	1,876.75
20年3月期	59,416		20,587		34.1	1,906.54

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,973百万円 20年3月期 20,290百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.8	1,180	△62.9	700	△80.4	350	△80.9	32.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 10,756,090株

20年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 113,687株

20年3月期 113,687株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 10,642,403株

20年3月期第2四半期 10,754,605株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国のサブプライム問題の深刻化を背景とする金融不安、円高の進行、原油など原材料価格の高止まりなどにより景気の減速感が更に強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきまして、受注、売上は概ね堅調に推移しましたが、鋼材をはじめとした原材料の予想以上の高騰、開発性の高い大型案件の受注が続いたことによる試作費用の増加並びに生産性の悪化などの要因により、当第2四半期累計期間における売上高は20,354百万円（前年同期比2.2%減）と前年同期並みを確保しましたが、営業利益は473百万円（同71.5%減）、経常利益は193百万円（同87.7%減）、四半期純利益は12百万円（同98.1%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

国内の自動車メーカー向け、及び北米の自動車メーカー向け大型受注に支えられ堅調に推移し、売上高は4,812百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

2) FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業

前期後半より、国内外で大型パネルをはじめとする設備投資の回復により、受注残は大きく積み増しておりますが、売上高は第3四半期以降に計上されるため6,850百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備等は、メモリー製品の供給過剰に加え、経済状況の先行きへの不安感から、半導体メーカーの設備投資の手控えの影響を受けましたが、一部の大型製造受託により売上高は2,593百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、タイヤ業界向け設備において積極的な営業活動の展開により、売上高は3,923百万円（前年同期比40.4%増）と大幅な伸びとなりました。

（注）前年同期比の増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,839百万円増加し、65,256百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少4,432百万円、仕掛品の増加8,639百万円、建物及び構築物の増加1,069百万円、ソフトウェアの増加72百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6,180百万円増加し、45,009百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3,545百万円、長期借入金の増加2,405百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から30.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、5,388百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益132百万円に対し、売上債権の減少4,336百万円、たな卸資産の増加8,763百万円、仕入債務の増加3,774百万円、法人税等の支払額1,077百万円等により1,531百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,464百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,803百万円等により、3,204百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の下半期においては世界経済における景気後退への緊張が高まる中、設備投資の手控え、原材料価格の高止まり、為替の急激な変動など当社グループへの影響も引き続き懸念されます。このような経営環境の中で、受注案件の生産管理と見積り精度向上によるコスト改善及び受注確保に努め、収益力の向上を図ってまいります。なお、現時点では、平成20年9月29日に開示しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
 - A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 - B. たな卸資産の評価方法
当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
 - C. 固定資産の減価償却費の算定方法
減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
 - ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益へ与える影響はありません。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。なお、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。
 - ④ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
これによる損益へ与える影響はありません。
- (4) 追加情報
 - 有形固定資産の耐用年数の変更
当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,317	5,203,460
受取手形及び売掛金	19,076,235	23,508,503
商品	151,534	128,873
原材料	293,367	268,477
仕掛品	16,900,670	8,261,476
繰延税金資産	1,620,425	1,414,483
その他	700,844	390,589
貸倒引当金	120,946	109,443
流動資産合計	44,080,449	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,592,749	4,523,435
機械装置及び運搬具 (純額)	1,328,013	1,015,896
工具、器具及び備品 (純額)	630,071	588,280
土地	9,920,664	9,891,454
建設仮勘定	-	720,740
有形固定資産合計	17,471,498	16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	180,992	108,207
のれん	52,774	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	276,925	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,427,979	3,400,702
固定資産合計	21,176,403	20,350,450
資産合計	65,256,852	59,416,871

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,686,489	10,140,588
短期借入金	10,589,476	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	1,707,404	2,298,239
1年内償還予定の社債	150,000	600,000
未払金	351,522	482,735
未払費用	1,539,822	2,086,280
未払法人税等	377,669	1,133,503
前受金	1,862,026	1,293,709
賞与引当金	116,519	106,062
役員賞与引当金	-	82,900
製品保証引当金	489,137	464,580
その他	279,817	294,880
流動負債合計	31,149,886	27,248,092
固定負債		
社債	650,000	700,000
長期借入金	7,568,596	5,162,896
繰延税金負債	15,896	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,150,940	2,336,429
役員退職慰労引当金	636,655	643,020
その他	155,346	19,473
固定負債合計	13,859,352	11,581,042
負債合計	45,009,238	38,829,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	11,024,529	11,293,342
自己株式	184,913	184,913
株主資本合計	15,796,213	16,065,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,925	282,208
繰延ヘッジ損益	12,329	19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	40,724	120,417
評価・換算差額等合計	4,176,894	4,225,113
少数株主持分	274,505	297,595
純資産合計	20,247,613	20,587,736
負債純資産合計	65,256,852	59,416,871

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	20,354,085
売上原価	16,702,320
売上総利益	3,651,765
販売費及び一般管理費	3,178,336
営業利益	473,428
営業外収益	
受取利息	8,286
受取配当金	12,249
原材料等売却益	19,354
保険配当金	16,743
その他	35,505
営業外収益合計	92,139
営業外費用	
支払利息	204,338
為替差損	74,904
コミットメントフィー	70,125
その他	22,816
営業外費用合計	372,184
経常利益	193,382
特別利益	
固定資産売却益	79
貸倒引当金戻入額	654
特別利益合計	734
特別損失	
固定資産除却損	15,351
固定資産売却損	1,294
投資有価証券評価損	44,871
その他	420
特別損失合計	61,937
税金等調整前四半期純利益	132,179
法人税等	133,918
少数株主損失 ()	14,142
四半期純利益	12,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,179
減価償却費	424,908
のれん償却額	7,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,889
賞与引当金の増減額(は減少)	10,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	185,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,364
受取利息及び受取配当金	20,535
支払利息	204,338
為替差損益(は益)	141,292
固定資産売却損益(は益)	1,214
固定資産除却損	15,351
投資有価証券評価損益(は益)	44,871
売上債権の増減額(は増加)	4,336,132
たな卸資産の増減額(は増加)	8,763,890
仕入債務の増減額(は減少)	3,774,924
未払費用の増減額(は減少)	467,197
前受金の増減額(は減少)	580,974
その他	368,231
小計	183,323
利息及び配当金の受取額	22,321
利息の支払額	293,206
法人税等の支払額	1,077,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	8,682
有形固定資産の取得による支出	1,345,715
有形固定資産の売却による収入	876
無形固定資産の取得による支出	35,587
定期預金の預入による支出	67,600
少数株主からの追加取得による支出	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,153,964
長期借入れによる収入	2,803,268
長期借入金の返済による支出	986,773
社債の償還による支出	500,000
配当金の支払額	266,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,388,517

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当第2四半期累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,084,017	843,725	2,999,435	426,907	20,354,085	—	20,354,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,772,384	256,008	544,706	16,527	3,589,626	(3,589,626)	—
計	18,856,401	1,099,734	3,544,141	443,434	23,943,712	(3,589,626)	20,354,085
営業損益	363,562	△5,846	223,111	△87,722	493,105	(19,677)	473,428

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾
 (2) 北米・・・米国、メキシコ
 (3) 欧州・・・英国、ドイツ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,636,368	3,804,647	427,006	—	7,868,021
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	20,354,085
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	18.7	2.1	—	38.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他
 (2) 北米…米国他
 (3) 欧州…英国、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,806,979 100.0
II 売上原価		16,241,236 78.1
売上総利益		4,565,742 21.9
III 販売費及び一般管理費		2,901,799 13.9
営業利益		1,663,943 8.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	13,030	
2. 受取配当金	10,790	
3. 原材料等売却益	15,846	
4. 保険配当金	18,783	
5. その他	47,731	106,181 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	120,246	
2. 為替差損	36,638	
3. その他	37,122	194,008 0.9
経常利益		1,576,116 7.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	229	
2. 貸倒引当金戻入益	14,505	
3. その他	275	15,010 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	72,249	
2. 貸倒引当金繰入額	239,777	
3. 減損損失	2,978	
4. 持分変動損失	8,738	323,744 1.6
税金等調整前中間純利益		1,267,382 6.1
法人税、住民税及び事業税	543,924	
法人税等調整額	69,895	613,819 3.0
少数株主利益		4,649 0.0
中間純利益		648,913 3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,267,382
減価償却費	319,999
のれん償却額	4,259
貸倒引当金の増加額	253,902
賞与引当金の増加額	15,221
役員賞与引当金の減少額 (△)	△84,450
製品保証引当金の増加額	26,428
退職給付引当金の増加額	18,731
役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△153,615
受取利息及び受取配当金	△23,820
支払利息	125,814
為替差益 (△)	135
固定資産売却益	△229
固定資産除却損	72,249
減損損失	2,978
持分変動損失	8,738
売上債権の減少額	823,545
たな卸資産の増加額 (△)	△1,437,796
仕入債務の減少額	△308,129
未払費用の減少額	△453,039
未払金の減少額	△165,742
前受金の増加額	597,369
その他	△163,942
小計	745,990
利息及び配当金の受取額	26,305
利息の支払額	△138,612
法人税等の還付額	134,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,789

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△11,800
有形固定資産の取得による支出	△816,076
有形固定資産の売却による収入	1,609
無形固定資産の取得による支出	△7,411
3ヶ月超定期預金の払戻による収入	39,310
3ヶ月超定期預金の預入による支出	△71,001
貸付金の回収による収入	7,609
少数株主からの追加取得による支出	△161,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△660,000
長期借入による収入	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,952,000
社債償還による支出	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	235,389
自己株式の取得による支出	△19,200
配当金の支払額	△241,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57,092
V 現金及び現金同等物の増加額	567,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,220,775
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,788,139

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前中間連結会計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,932,490	426,862	2,805,188	642,437	20,806,979	—	20,806,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690,684	720,541	39,206	473,435	2,923,867	(2,923,867)	—
計	18,623,175	1,147,404	2,844,394	1,115,872	23,730,846	(2,923,867)	20,806,979
営業費用	16,863,236	1,200,113	2,797,349	1,113,241	21,973,939	(2,830,903)	19,143,036
営業損益	1,759,939	△52,708	47,045	2,630	1,756,906	(92,963)	1,663,943

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
 (2) 北米 …米国、メキシコ
 (3) 欧州 …英国、ドイツ

〔海外売上高〕

前中間連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	866,838	3,266,947	1,636,524	—	5,770,311
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	20,806,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	15.7	7.8	—	27.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他
 (2) 北米 …米国他
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	6,125,063
F P D関連生産設備事業 (千円)	12,762,163
半導体関連生産設備事業 (千円)	3,516,915
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	3,907,966
その他 (千円)	2,326,857
合計 (千円)	28,638,967

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業 (千円)	4,873,233	9,216,293
F P D関連生産設備事業 (千円)	9,786,275	21,937,971
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,958,082	2,139,839
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	4,729,718	3,864,645
その他 (千円)	1,812,586	246,464
合計 (千円)	24,159,896	37,405,212

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	4,812,858
F P D関連生産設備事業 (千円)	6,850,630
半導体関連生産設備事業 (千円)	2,593,222
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	3,923,386
その他 (千円)	2,173,986
合計 (千円)	20,354,085

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
松下プラズマディスプレイ㈱	2,656,423	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。